

株式会社ビジョナリーホールディングス

第8期 決算公告

貸 借 対 照 表

(2025年 4 月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,606	流 動 負 債	1,018
現 金 及 び 預 金	1,179	未 払 金	403
売 掛 金	355	未 払 法 人 税 等	133
立 替 金	56	預 り 金	187
そ の 他	14	賞 与 引 当 金	26
		そ の 他	266
固 定 資 産	5,652	固 定 負 債	3,425
有 形 固 定 資 産	27	長 期 借 入 金	3,151
工 具 器 具 備 品	1	退 職 給 付 引 当 金	45
建 設 仮 勘 定	25	長 期 未 払 金	141
		関係会社事業損失引当金	87
無 形 固 定 資 産	152		
ソ フ ト ウ エ ア	152	負 債 合 計	4,443
		(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,472	株 主 資 本	2,814
関 係 会 社 株 式	2,529	資 本 金	10
長 期 貸 付 金	2,760	資 本 剰 余 金	4,976
繰 延 税 金 資 産	27	資 本 準 備 金	174
そ の 他	154	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,801
		利 益 剰 余 金	△961
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△961
		繰 越 利 益 剰 余 金	△961
		自 己 株 式	△1,209
		純 資 産 合 計	2,814
資 産 合 計	7,258	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,258

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

純粹持株会社の当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

2. 当期純損益金額

1,592百万円